

『横浜市市庁舎移転新築工事』の 落札者が**決定**しました。

横浜市市庁舎移転新築工事については、平成 27 年 6 月 16 日に「高度技術提案（設計・施工一括）型総合評価落札方式」による一般競争入札（WTO）の公告を行い、10 月 8 日から 13 日の期間に 5 者から技術提案資料の提出及び入札がありました。

技術提案と入札金額を総合的に評価し、本日 **竹中・西松建設共同企業体を落札者として決定**しましたので、お知らせします。

1. 落札者

落札者	竹中・西松建設共同企業体
契約金額（税込）	67,932,000,000 円 （予定価格（税込）：71,895,600,000 円の 94.5%）※1
工事期間	契約日から平成 32 年 5 月 29 日まで
落札者の所在地	横浜市西区花咲町 6 丁目 145
提案概要	地下 2 階/地上 31 階/塔屋 2 階、延床面積：約 140,700 m ² 、建物高さ：約 152m 構造：コンクリート充填鋼管構造/鉄骨鉄筋コンクリート造/鉄筋コンクリート造 中間層免震構造+制振構造

※1 新市庁舎整備費 約 749 億円のうち、約 30 億円（低層部内装等工事費）は、平成 30 年度に別途工事として発注予定

2. 入札結果

入 札 参 加 者 名		評価値 ※2	入 札 金 額（税抜き）	技 術 評価点	結 果
A	竹中・西松建設共同企業体	0.2209	62,900,000,000 円	139.0	落 札
B	大成建設株式会社	0.2194	62,600,000,000 円	137.4	
C	株式会社大林組	0.2010	64,560,000,000 円	129.8	
D	清水建設株式会社	0.1903	65,570,000,000 円	124.8	
E	鹿島建設株式会社	0.1899	63,700,000,000 円	121.0	

※2 評価値の算出について

横浜市市庁舎移転新築工事では、企業の独自技術や工法・ノウハウを幅広く取り入れるとともに、価格面での競争も行う「高度技術提案（設計・施工一括）型総合評価落札方式」を採用しています。事業者の技術力と入札金額の双方を総合的に評価した「評価値」の最も高い者を落札者としてしました。

評価値の算出方法： 評価値 = 技術評価点 ÷ 入札金額 × 100,000,000
(160 点満点)

裏面あり

3. 技術提案の評価

1) 横浜市が求めた高度技術提案

大地震発生時における業務継続を考慮した耐震技術や、環境未来都市にふさわしい環境技術などの技術提案に加え、低層部及び高層部の建築・構造・設備と建築デザインに関する総合的な提案、こうした高度技術を確実に実現させるための体制や取組姿勢に関する提案を求めました。

2) 評価委員会による評価

外部有識者で構成する横浜州市庁舎移転新築工事技術提案等評価委員会を11月19日に開催し、技術提案の審査及び評価を行いました。10月8日～13日に提出された技術提案は、いずれも本事業への熱意が感じられるものであり、応募者の技術力の高さが反映された質の高い内容でした。

落札者の提案では、耐震技術については、高層部の揺れを抑制するため、免震構造と制振構造を組合せた構造計画や、詳細な地盤調査等による安全性の高い構造計画に関する提案を評価しました。また環境技術については、断熱性能の高い外装による空調負荷の低減、自然換気など外気の活用、高度な空調・照明制御の採用により、発注仕様書で求めた消費エネルギー30%削減に対して40%削減とする提案を評価しました。



技術提案の補足資料として提出されたイメージ図です。実際の建物は今後設計を行い決定します。

4. 今後の予定

平成28年1月中旬	入札結果報告書※3の公表
平成28年2月	第1回市会定例会に契約締結議案提出（可決後本契約） 設計着手
平成29年夏頃	本体工事着工
平成32年1月31日	本体工事完了（仮使用開始）→移転準備
平成32年6月末	新市庁舎供用開始予定

※3 入札結果報告書は、評価委員会の内容など事業者選定の過程についてまとめたものです。

（参考） 入札手続きの経緯等について

【別紙－①】

技術提案項目抽出の流れ

【別紙－②】

技術評価点一覧

【別紙－③】

新市庁舎整備について <http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/org/kanri/newtyosya/>

お問合せ先

事業に関すること	総務局管理課新市庁舎整備担当課長	佐藤 康博	Tel 045-671-4112
工事・技術提案に関すること	建築局施設整備課新市庁舎整備担当課長	大場 重雄	Tel 045-671-4488
入札契約手続きに関すること	財政局契約第一課長	鈴木 康介	Tel 045-671-2280

■入札手続きの経緯等について

別紙ー①

1. 入札手続きの経緯

日 程	内 容
平成 27 年 4 月 20 日	第 1 回横浜市市庁舎移転新築工事技術提案等評価委員会 〔技術提案等の評価項目及び評価基準の審議〕
6 月 16 日	入札公告
6 月 16 日～7 月 22 日	入札参加資格確認申請の期間
6 月 16 日～30 日	第 1 回質問受付期間（計 455 問の質問）
7 月 15 日	第 1 回質問に対する回答
8 月 4 日	一般競争入札参加資格確認結果通知書の送付
8 月 25 日～26 日	第 2 回質問受付期間（計 72 問の質問）
9 月 9 日	第 2 回質問に対する回答
10 月 8 日～13 日	技術提案資料の受付期間及び入札期間 （5 者から技術提案資料受付及び入札）
11 月 19 日	第 2 回横浜市市庁舎移転新築工事技術提案等評価委員会 〔技術提案等の審査及び評価〕
11 月 27 日	開札及び評価値算出
12 月 4 日	落札者の決定、仮契約の締結

2. 横浜市市庁舎移転新築工事技術提案等評価委員会

横浜市市庁舎移転新築工事技術提案等評価委員会は、提出された高度技術提案に対する審査及び評価を行うことを目的に設置しました。

ア 評価委員（任期：2 年）

	委 員 名	現 職 名	：主な専門分野
委員長	嘉納 成男	早稲田大学創造理工学部教授	：建築生産
委 員	岩野 多恵	国土交通省関東地方整備局横浜営繕事務所所長	：官庁営繕
委 員	北村 春幸	東京理科大学理工学部学部長	：耐震技術、超高層建築物
委 員	国吉 直行	横浜市立大学国際総合科学部特別契約教授	：意匠・都市計画
委 員	田中 稲子	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授	：建築環境・設備

（敬称略 平成 27 年 4 月時点）

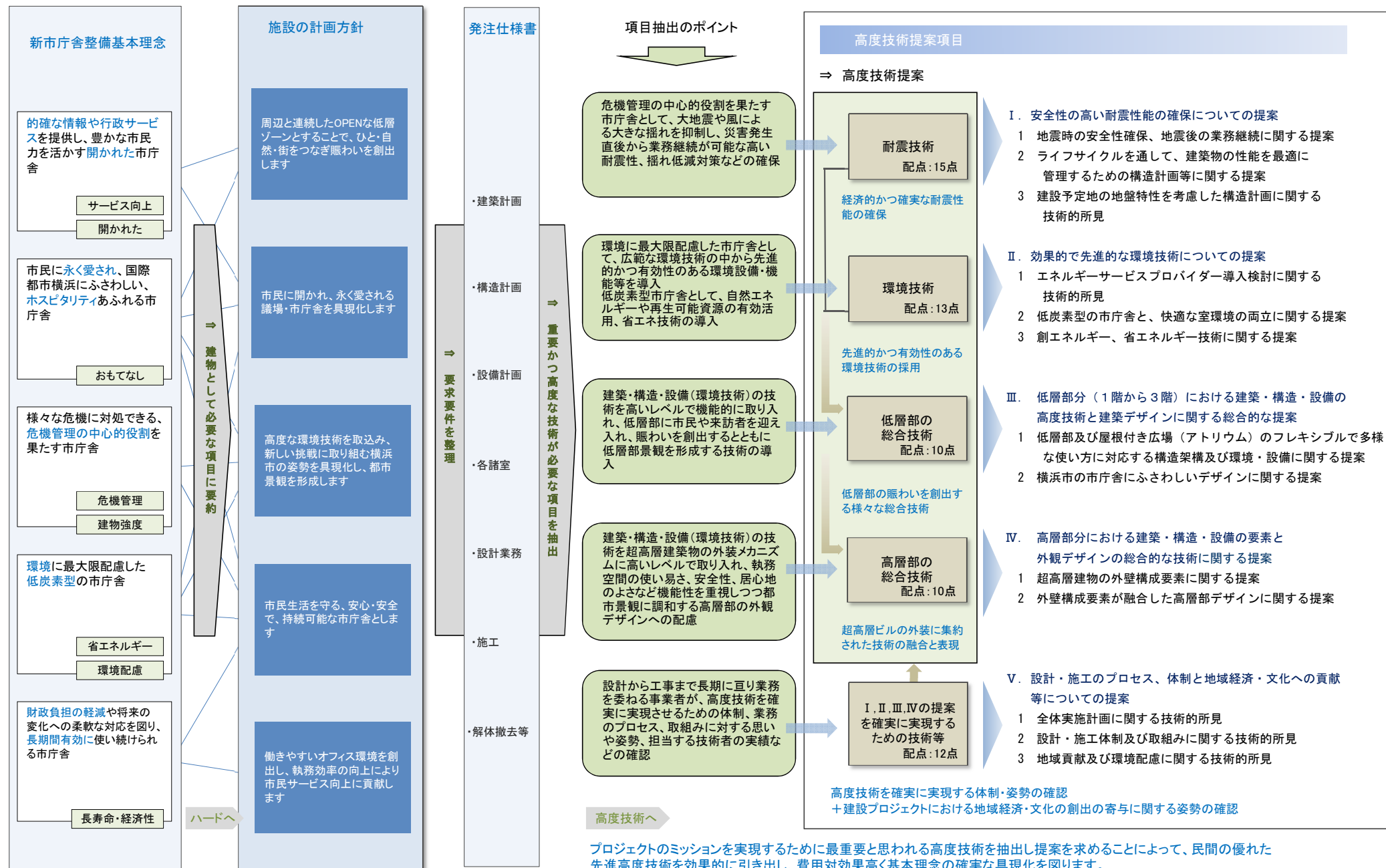
イ 第 1 回評価委員会概要

日 時	平成 27 年 4 月 20 日（月） 15 時 30 分から 17 時 50 分
開催場所	横浜新関内ビル 11 階会議室
出席者	嘉納委員長、岩野委員、北村委員、国吉委員、田中委員（欠席者：なし）
会議形態	一部非公開（傍聴者 6 名）
議 題	（1）委員長の選出 （2）運営要綱（案）の確認 （3）技術提案等の評価項目及び評価基準の審議

ウ 第 2 回評価委員会概要

日 時	平成 27 年 11 月 19 日（木） 13 時から 19 時
開催場所	関内トーセイビルⅡ 11 階会議室
出席者	嘉納委員長、岩野委員、北村委員、国吉委員、田中委員（欠席者：なし）
会議形態	非公開
議 題	（1）プレゼンテーション・ヒアリング （2）技術提案等の審査及び評価

技術提案項目抽出の流れ



■技術評価点一覧

5名の委員の平均点を各項目の評価点としました。

具体的評価項目	配点	A	B	C	D	E
I 安全性の高い耐震性能の確保についての提案	15	9.8	10.0	7.2	8.0	5.6
II 効果的で先進的な環境技術についての提案	13	8.0	10.2	5.8	5.0	4.4
III 低層部分（1階から3階）における建築・構造・設備の高度 技術と建築デザインに関する総合的な提案	10	6.4	6.4	5.2	2.6	1.6
IV 高層部分における建築・構造・設備の要素と外観デザインの 総合的な技術に関する提案	10	6.8	4.0	5.6	2.8	3.8
V 設計・施工のプロセス、体制と地域経済・文化への貢献等 についての提案	12	8.0	6.8	6.0	6.4	5.6
加算点（合計）	60	39.0	37.4	29.8	24.8	21.0
技術評価点（標準点 ^{※4} 100＋加算点）	160	139.0	137.4	129.8	124.8	121.0

※4 標準点：発注仕様書を満たしている場合に得られる得点